

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	265,825,848		265,825,848	流 動 負 債	66,520,832		66,520,832
現 金 預 金	119,498,269		119,498,269	事 業 未 払 金	14,996,052		14,996,052
事 業 未 収 金	72,470,438		72,470,438	1 年 以 内 返 済 予 定	12,495,000		12,495,000
未 収 補 助 金	37,028,572		37,028,572	設 備 資 金 借 入 金	1,874,400		1,874,400
商 品 ・ 製 品	423,189		423,189	職 員 預 り 金	1,071,356		1,071,356
原 材 料	266,908		266,908	拠 点 区 分 間 金	30,700,852		30,700,852
立 替 金	1,322,718		1,322,718	サ ー ビ ス 区 分 間 金	1,747,734		1,747,734
前 払 費 用	2,367,168		2,367,168	借 仮 受	3,635,438		3,635,438
拠 点 区 分 間 金	30,700,852		30,700,852	固 定 負 債	168,990,850		168,990,850
貸 付 区 分 間 金	1,747,734		1,747,734	設 備 資 金 借 入 金	146,254,000		146,254,000
固 定 資 産	1,724,970,138		1,724,970,138	退 職 給 付 金	22,736,850		22,736,850
基 本 財 産	1,272,425,389		1,272,425,389	負 債 の 部 合 計	235,511,682		235,511,682
土 地	69,099,800		69,099,800	純 資 産 の 部			
建 物	1,203,325,589		1,203,325,589	基 本 金	61,535,298		61,535,298
そ の 他 の 資 産	452,544,749		452,544,749	基 本 金	61,535,298		61,535,298
建 物	45,332,244		45,332,244	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,023,429,388		1,023,429,388
構 築 物	3,963,507		3,963,507	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,023,429,388		1,023,429,388
機 械 及 び 装 置	5,663,703		5,663,703	そ の 他 の 積 立 金	302,444,000		302,444,000
車 輛 運 搬 具	28,109,714		28,109,714	移 行 時 特 別 積 立 金	18,714,000		18,714,000
器 具 及 び 備 品	39,293,964		39,293,964	施 設 整 備 積 立 金	116,130,000		116,130,000
権 利	1,326,603		1,326,603	設 備 整 備 積 立 金	73,600,000		73,600,000
ソ フ ト ウ ェ ア	89,600		89,600	修 繕 積 立 金	63,000,000		63,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	22,736,850		22,736,850	人 件 費 積 立 金	25,000,000		25,000,000
移 行 時 特 別 積 立 資 産	18,714,000		18,714,000	生 産 活 動 積 立 金	6,000,000		6,000,000
施 設 整 備 積 立 資 産	116,130,000		116,130,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	367,875,618		367,875,618
設 備 整 備 積 立 資 産	73,600,000		73,600,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	△68,185,889		△68,185,889
修 繕 積 立 資 産	63,000,000		63,000,000	純 資 産 の 部 合 計	1,755,284,304		1,755,284,304
人 件 費 積 立 資 産	25,000,000		25,000,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,990,795,986		1,990,795,986
生 産 活 動 積 立 資 産	6,000,000		6,000,000				
自動車リサイクル預託金	185,780		185,780				
医 療 生 協 出 資 金	531,000		531,000				
生活協同組合出資金	17,464		17,464				
城南信用金庫出資金	100,000		100,000				
差 入 保 証 金	2,449,000		2,449,000				
そ の 他 の 資 産	301,320		301,320				
資 産 の 部 合 計	1,990,795,986		1,990,795,986				

脚注
1. 減価償却費の累計額 267,213,222円
2. 徴収不能引当金の額 0円

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	465,948,312	456,274,269	△9,674,043
		借入金利息補助金収入	2,172,681	2,172,681	
		経常経費寄附金収入	3,190,000	3,616,925	426,925
		受取利息配当金収入	120,800	142,143	21,343
		その他の収入	7,266,500	7,703,140	436,640
		事業活動収入計(1)	478,698,293	469,909,158	△8,789,135
	支 出	人件費支出	278,760,553	271,873,173	6,887,380
		事業費支出	63,744,798	51,869,793	11,875,005
		事務費支出	60,309,267	54,471,919	5,837,348
		生産活動支出	25,070,000	23,577,070	1,492,930
		支払利息支出	2,172,681	2,172,681	
		その他の支出	5,136,600	4,262,077	874,523
	事業活動支出計(2)		435,193,899	408,226,713	26,967,186
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		43,504,394	61,682,445	18,178,051
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	763,201,000	764,460,572	1,259,572
		施設整備等寄附金収入	3,000,000	3,000,000	
		設備資金借入金収入	77,400,000	77,400,000	
		固定資産売却収入	415,630	429,350	13,720
		施設整備等収入計(4)	844,016,630	845,289,922	1,273,292
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	7,179,000	7,179,000	
		固定資産取得支出	938,907,257	938,634,667	272,590
		その他の施設整備等による支出	432,000	432,000	
		施設整備等支出計(5)	946,518,257	946,245,667	272,590
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△102,501,627	△100,955,745	1,545,882
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	19,857,277	18,843,557	△1,013,720
		拠点区分間繰入金収入	83,458,300		△83,458,300
		その他の活動収入計(7)	103,315,577	18,843,557	△84,472,020
	支 出	積立資産支出	3,423,550	3,752,960	△329,410
		拠点区分間繰入金支出	83,464,300		83,464,300
		その他の活動支出計(8)	86,887,850	3,752,960	83,134,890
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,427,727	15,090,597	△1,337,130
	予備費支出(10)		7,130,494	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△49,700,000	△24,182,703	25,517,297
前期末支払資金残高(12)			235,292,622	235,292,622	
当期末支払資金残高(11)+(12)			211,109,919	260,809,919	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	456,274,269		456,274,269
		経常経費寄附金収益	3,616,925		3,616,925
		サービス活動収益計(1)	459,891,194		459,891,194
	費 用	人件費	274,655,693		274,655,693
		事業費	51,869,793		51,869,793
		事務費	54,471,919		54,471,919
		生産活動費用	24,026,091		24,026,091
		減価償却費	28,235,610		28,235,610
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,639,809		△15,639,809
		サービス活動費用計(2)	417,619,297		417,619,297
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		42,271,897		42,271,897	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	2,172,681		2,172,681
		受取利息配当金収益	142,143		142,143
		その他のサービス活動外収益	7,703,140		7,703,140
		サービス活動外収益計(4)	10,017,964		10,017,964
	費 用	支払利息	2,172,681		2,172,681
		その他のサービス活動外費用	4,262,077		4,262,077
		サービス活動外費用計(5)	6,434,758		6,434,758
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,583,206	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		45,855,103		45,855,103
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	764,460,572		764,460,572
		施設整備等寄附金収益	3,000,000		3,000,000
		固定資産売却益	329,347		329,347
		その他の特別収益	50,090,550		50,090,550
		特別収益計(8)	817,880,469		817,880,469
	費 用	固定資産売却損・処分損	4,080,923		4,080,923
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△2,754,734		△2,754,734
		国庫補助金等特別積立金積立額	907,332,572		907,332,572
		その他の特別損失	23,262,700		23,262,700
		特別費用計(9)	931,921,461		931,921,461
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△114,040,992		△114,040,992	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△68,185,889		△68,185,889	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		418,039,970		418,039,970
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		349,854,081		349,854,081
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		18,451,537		18,451,537
	その他の積立金積立額(16)		430,000		430,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		367,875,618		367,875,618

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
上記以外の有価証券 … 市場価格に基づく時価
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による
(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
… 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、
期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、
作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 法人本部拠点区分
イ セルブ宮前こばと拠点区分
セルブ宮前こばと
旬彩厨房じんべい
ウ あーる工房拠点区分
エ グループホーム宮前こばとの家拠点区分
グループホーム共通
宮前こばとの家
高山こばとの家
第2高山こばとの家
菅生こばとの家
菅生こばとの家
第2宮崎こばとの家
馬絹こばとの家
五所塚こばとの家
オ ヘルパーステーションらいむらいと拠点区分
居宅介護
行動援護
移動支援
カ 地域相談支援センターポポラス拠点区分
特定相談
一般相談
地域生活支援事業
キ 宮前ブロッサム拠点区分
ク 陽だまり拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,106,200	46,993,600	0	69,099,800
建物	140,777,497	1,062,548,092	0	1,203,325,589
合 計	162,883,697	1,109,541,692	0	1,272,425,389

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
グループホームの車両の売却に伴う車両運搬具の除却により、80,513円を取り崩した。
宮崎こばとの家廃止に伴う建物の除却により、726,417円を取り崩した。
パン工房ひよこの廃止に伴う建物の除却により、1,947,804円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
建物（基本財産） 1,067,666,333円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 158,749,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,331,528,530	128,202,941	1,203,325,589
建物	79,696,723	34,364,479	45,332,244
建築物	13,012,312	9,048,805	3,963,507
車両運搬具	39,728,914	11,619,200	28,109,714
器具・備品	63,368,136	24,074,171	39,293,965
機械・装置	60,669,092	55,005,389	5,663,703
ソフトウェア	4,196,400	4,106,800	89,600
権利	4,868,360	791,437	4,076,923
合計	1,597,068,467	267,213,222	1,329,855,245

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

- (1)施設の閉鎖
28年3月31日をもって、パン工房ひよこ拠点区分の廃止
- (2)施設の開設
28年4月1日より、あーる工房拠点区分から、まじわーる宮前拠点区分へ変更
同拠点内に、あーる工房サービス区分・きまっしーサービス区分の開設

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)適用する会計基準の変更
当事業年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号)を適用している。
新会計基準への移行初年度により、貸借対照表（第3号1様式・第3号の3様式）及び事業活動計算書（第2号の1様式・第2号の3様式）に前年度決算額は記載していない。
- (2)新会計基準への移行に伴う過年度修正額の内容の注記
その他の特別収益

退職給付引当資産の過年度修正額	23,250,700円
医療生協出資金の過年度修正額	24,000円
建物建設に係る計上額の過年度修正額	26,815,850円
計	50,090,550円
その他の特別損失	
退職給付引当資産の過年度修正額	△57,121,250円
退職給与引当金の過年度修正額	△17,538,550円
医療生協出資金の過年度修正額	△12,000円
計	△23,262,700円
増減差額	26,827,850円